

# 論壇

## 米中貿易戦争のリスク

毎年、年末年始には、来年の経済はどうなるのかと聞かれることが多い。そうしたことについての原稿も依頼されるし、新春の講演会でもそのようなテーマでの話を求められる。

昨年の今頃、どんな話をしていたのか振り返ってみた。当時、日本だけでなく、海外のさまざまな国際会議でも、経済は好調が続くという意見が多かった。その主導的な役割を担っていたのが米国経済で、トランプ大統領の経済刺激政策の効果もあり、絶好調の状態を続けていた。この時点ではトランプ政権の保護主義はリスク要因

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

ではあっても、経済に大きな影響を及ぼすという懸念は小さかった。中国経済も安定的な状況が維持されており、情報通信分野などを中心に世界を圧倒する勢いであった。

1年たってみると、状況は様変わりともでは言えないまでも、来年の経済の見通しには暗雲が出て

### 暗雲漂い始めた19年経済

きた。現状で景気は好調であるが、この先不安要素が出てきた。昨今の今頃なら、天気例えるなら快晴であるが、遠くにいくつか台風がある。それが直撃するリスクは考慮しなくてはいけないと説明して

きた。現状で景気は好調であるが、この先不安要素が出てきた。昨今の今頃なら、天気例えるなら快晴であるが、遠くにいくつか台風がある。それが直撃するリスクは考慮しなくてはいけないと説明して

のが適切だろう。

米中の貿易戦争によって、すでに中国経済には影響が出始めている。アルゼンチンでの米中の首脳会談で90日の猶予ができたが、その後の展開は不透明である。仮に

米国が大幅に関税を引き上げる事態になり、中国がそれに応じて報復関税をかけるようなことになれば

そうした日系企業に聞き取り調査をしてみると、日本やアジア他国あるいは米国などに生産をシフトすることを検討している企業も少なくないようだ。

もともと日本企業はリスクに対応するために、世界のさまざまな地域で生産を行っている。かりに中国リスクが大きくなれば、他国にシフトすることを検討するのは自然な対応である。今、多くの企業が中国から他に生産を動かしているということではないが、そうした動きが本格化すれば、中国経済にとっても大きな影響が出てくるだろう。これもチャイナリスクである。

#### 株価や不動産急落懸念

米中貿易問題以外にも、世界経済には大きなリスクがある。長引

く過剰な金融緩和で、金融市場が過熱状態であるということ懸念する専門家も多い。株価や不動産価格の急落につながる可能性がある。

内外経済は全般的に非常に好調な状況が続いている。だから、これ以上によくならないという見通しは立たない。それよりも景気はこれから下降気味とみる方が自然なのだ。

ただ、景気があまりにもよい状態、つまり過熱状態が続くことが良いことというわけでもない。それよりも少し過熱状態が解消して穏やかな成長が続く方が、持続的な成長につながることも言える。

資産価格暴落や景気の急減速は困るが、長すぎる過剰な景気が少し落ち着くことは悪いことではない。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。